

平成 29 年 11 月 27 日
近畿総合通信局「放送ネットワーク整備支援事業費補助金（地上基幹放送
ネットワーク整備事業）」に係る交付決定について

総務省は、平成 29 年度予算で措置された「放送ネットワーク整備支援事業費補助金（地上基幹放送ネットワーク整備事業）」の交付決定を行いました。

近畿総合通信局（局長：安藤 英作（あんどう えいさく））管内では、株式会社 FM802 から交付申請のあった、番組伝送のための予備の中継回線の整備事業が交付対象となっています。

【交付決定の概要】

団体名（事業主体）	補助対象事業費	補助金額	事業概要
株式会社 FM802	100,742 千円	33,580 千円	本社演奏所から FM COCOLO 送信所間に予備中継回線設備を整備。

※地上基幹放送ネットワーク整備事業

被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を支援する事業で、その概要は別紙のとおりです。

<関連資料>

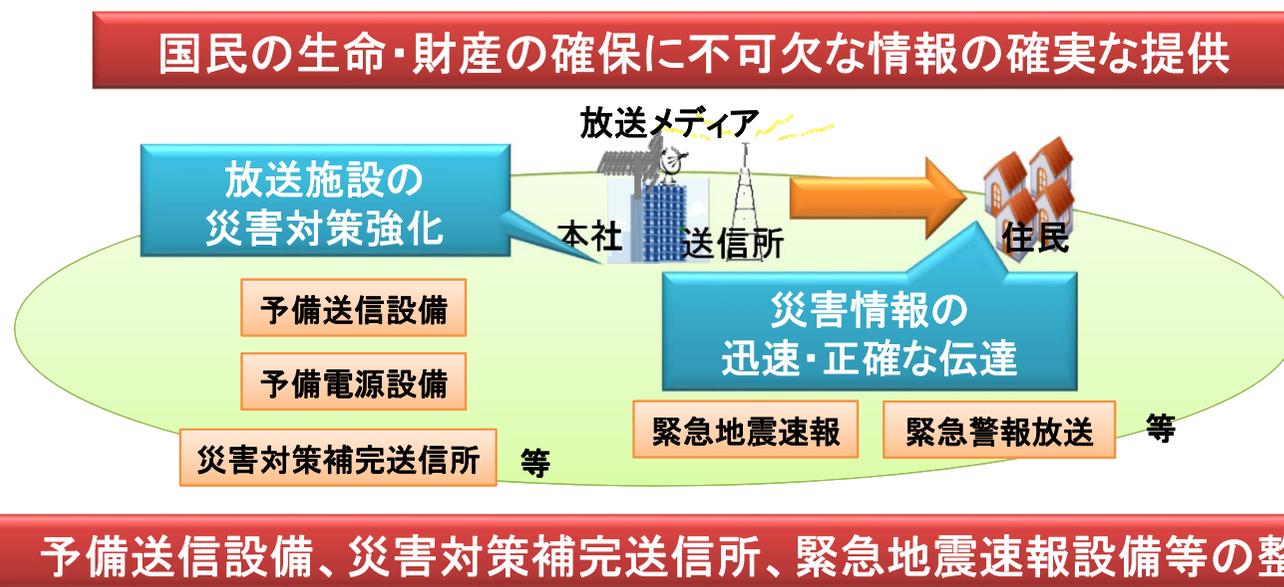
- 報道資料 29 年 7 月 10 日「放送ネットワーク整備支援事業費補助金（地上基幹放送ネットワーク整備事業）」に係る提案の公募

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu09_02000166.html

連絡先：放送部 放送課（担当：高宮、山田）
電話：06-6942-8566

地上基幹放送ネットワーク整備事業

被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を行う地方公共団体、民間放送事業者等に対し、整備費用の一部を補助することで、地域の情報通信環境の強靱化を実現する。



- 補助対象 : 地方公共団体(複数の地方公共団体の連携主体を含む。)、民間放送事業者等
- 補助率 : 地方公共団体の単独又は連携の場合: 1/2、民間放送事業者等の場合: 1/3
- 補助対象経費 : 予備送信設備等(予備送信設備、予備番組送出設備、予備中継回線設備、予備電源設備)
災害対策補完送信所等(送信所の移転、災害対策補完送信所)
緊急地震速報設備等(緊急地震速報設備、緊急警報放送設備、緊急割込放送設備)